



イノベーション×地方創生

Newsletter

2022年10月1日 #31

編集発行人：Japa 日本専門家活動協会 代表理事 芝原靖典

発行元：Japa 日本専門家活動協会 <https://www.japa.fellowlink.jp/>

INDEX

1. コラム「論点提起」：パンデミック収束までに道筋をつけられるか如何
2. キュレーション：イノベーション×地方創生
3. 寄稿：副業やプロボノによるマインドチェンジ効果
～シニアのセカンドキャリア支援の視点から～
(一社)シニアセカンドキャリア推進協会代表理事 高平 ゆかり
4. 解説：日本の高齢者の姿
5. Blog 仕組みの群像：地方はどこへ行くのか 衰退する地方
6. 「Japa 新型コロナウイルス感染症特設コーナー」からの pickup 情報
7. 読者の声
8. 連携団体及び Japa からのご案内
9. つばやき（編集後記に代えて）

注：担当執筆者名の記載のない項目は、編集発行人（芝原 靖典）による。

※ 本 Newsletter は、Japa 日本専門家活動協会が毎月 1 日に発行する会員及び関係者向けの Newsletter です。3 ヶ月後に当協会の HP <https://www.japa.fellowlink.jp/blank-14> にて公開しています。

Japa 会員・連携団体 募集中！

Japa は、より多くの方々が会員として習合(ならいあい)・連携・共創できることをめざして
正会員(入会金 1 万円、年会費 1 万円)、一般会員(年会費 3 千円) 及び 連携団体
を募集中です。お問い合わせ・入会をお待ちしています。

入会・連携に関するお問い合わせ・申込み先：Japa 事務局 info@japa.fellowlink.co.jp

1. コラム「論点提起」：パンデミック収束までに道筋をつけられるか如何

世界保健機関（WHO）のテドロス事務局長が、9月4日、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行（パンデミック）について「まだ到達していないが、終わりが視野には入ってきた」と述べ、2022年9月18日には、アメリカのジョー・バイデン大統領が「パンデミックは終わった」と発言。日本も、2022年10月11日から、入国者数の上限を撤廃し、自由な個人旅行を認め、短期滞在のビザを免除する方針を明らかにした。

参考：WHO、コロナ「終わり」視野に 8週連続で日本が感染最多 2022/09/15 共同通信

<https://nordot.app/942803383015964672?c=113147194022725109>

バイデン大統領が「パンデミック終結宣言」…ワクチンメーカーの株価は暴落 Sep. 20, 2022, 10:00 AM

BUSINESS INSIDER <https://www.businessinsider.jp/post-259509>

岸田首相 10月11日から入国者数上限を撤廃方針 旅行の支援策も 2022年9月23日 0時33分 NHK

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220922/k10013832571000.html>

いよいよ、新型コロナウイルス感染症の「パンデミック」の収束が近づいている。今冬のインフルエンザ期に第8波が発生するか否かで、日本においても本格的なパンデミック収束の見極めがつくものと思われる。その一方で、パンデミック収束とともに、コロナ禍期に起きた事実、課題が忘れ去られるのではないかとこのこれまでと同様の「過去に学ばない」リスクが危惧される。

デジタル化の遅れ、デジタル技術力の劣化、実態と政策・体制のギャップ(保健所機能の縮減、マスク配布、Go To 施策、感染検査抑制等)、ウィルスワクチン開発・国内製造体制の脆弱性、医療崩壊等に象徴される非常時に機能しない各種仕組み、本質的対策ではない「やっている」感の要請・規制、中央政府頼りの自律できない地方自治体体質、同調圧力文化、政治(政策)と科学(事実)さらには国民とのコミュニケーションギャップ等々、今回のコロナ禍で露呈した従来の文化・慣習・仕組み(制度設計)に関わる構造的課題・課題への対処の道筋をパンデミック収束までにつけておかなければ、10年に1回程度予想される次なるパンデミックへの備え、ロシアのウクライナ侵攻による地政学的リスクの変化・高まりに対する備え、そして兆しが見えはじめたせつかくのDX(Digital Transformation)、創造的破壊(innovation)、働き方・住まい方・生き方改革(リモートワーク、副業、二地域居住/移住等)の流れが頓挫する可能性がある。

昨今、話題になっている世界における日本の給与水準の低さ <https://tinyurl.com/2fef77lv> や、ユニコーンが勃興しないのは、日本が付加価値の高いグローバルレベルの経済活動ができていない証左であり、国力/活力が低下し、「日本はもはや先進国でない」とされる由縁である。コロナ禍を経て、これを契機にこうした状況から脱皮し、次なる時代の新たな地平に向けての構造的変革/イノベーションがなされなければ、日本はますます世界から取り残され、本当に「世界の途上国」「世界の古都」になってしまう。コロナ対策にかけた膨大なコスト(令和2年度だけで77兆円の予算。東日本の10年間の復興予算の合計は32兆円)を無駄にはできない。

参考:あなたの使った“コロナ予算”をクイック診断! NHK <https://www3.nhk.or.jp/news/special/covid19-money/>

パンデミック収束が近づいた今、その顛末にけじめをつけ、次への道筋をつけられるか如何。

2. キュレーション：イノベーション×地方創生

▼ノーベル賞学者・大隅良典博士が語る「日本の科学力が低下した」理由…「論文の引用回数がそれほど重要な指標とは思っていない」 2022. 09. 17 現代ビジネス <https://tinyurl.com/2fhxt2b4>
 関連：ノーベル賞学者・大隅良典博士が危惧する「10兆円ファンド」の問題点…「いきなりそんな大金を手にしたら日本の科学はおかしくなる」 2022. 09. 17 現代ビジネス <https://tinyurl.com/2p74sp5g>
 関連：「論文の発表に100万円以上の費用がかかる」システムの全貌を描いた漫画から研究者の苦悩があらわに 大金を投じた研究の発表に大金が必要！？ 2022年9月7日
<https://togetter.com/kiji/2022/09/07/109168>

▼オープンサイエンスは“Laboratory as a Service”を生み出し、研究者を「自由」にする 科学技術政策担当大臣等政務三役と総合科学技術・イノベーション会議有識者議員との会合 令和4年9月8日 <https://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/yusikisha/20220908.html>

▼Web3の先にある“Trusted”な自律分散社会 2022. 9. 21 NTT DATA
<https://www.nttdata.com/jp/ja/data-insight/2022/092101/>
 関連：メタバースとは何か 岡嶋 裕史(中央大学 国際情報学部 教授)2022. 9 国民生活 <https://tinyurl.com/2lgcf8m>
 関連：デジタル社会における新たなトラスト形成 令和4年9月 国立研究開発法人科学技術振興機構 研究開発戦略センター <https://www.jst.go.jp/crds/pdf/2022/SP/CRDS-FY2022-SP-03.pdf>

▼「本社が東京にある必要はまったくない」45歳起業家がアメリカで気づいた”日本の王道”の誤り 急成長中のスタートアップが広島に”世界本社”を置く理由 2022/09/02 12:00 PRESIDENT Online <https://president.jp/articles/-/60985>

▼米国ユニコーン企業のうち55%は、創業者が移民 2022/09/11 07:30 Forbes JAPAN <https://tinyurl.com/2hvmubal>
 関連：研究者が斬る。検証なきスタートアップ政策 2022/9/15 NewsPics <https://tinyurl.com/2gxhf2vt>

関連：短期間でスタートアップ軌道に、内閣府SIP「異色プログラム」の全容 マテリアル分野の研究―事業化迅速に 2022年9月8日 ニュースイッチ <https://newsitch.jp/p/33687>

▼頑張っって貧しくなる日本 海外の現場から見える衝撃 2022年9月12日 Wegde ONLINE <https://tinyurl.com/2kjarag8>
 関連：なぜ日本人は貧乏になったのか…日本円を実力以上に強くした「アベノミクス」という大失敗 バラマキを続け、巨額の借金だけが残った PRESIDENT Online <https://tinyurl.com/2gr5w5fa>
 関連：韓国サムスンに引き抜かれた日本人研究者の証言、給料1.7倍で「天国のような環境」ヘッドハンティングされて韓国で暮らした10年(前編) 2022. 9. 6 DIAMOND online <https://diamond.jp/articles/-/308940>

3. 寄稿：副業やプロボノによるマインドチェンジ効果

～シニアのセカンドキャリア支援の視点から～

(一社)シニアセカンドキャリア推進協会代表理事 高平 ゆかり

はじめに

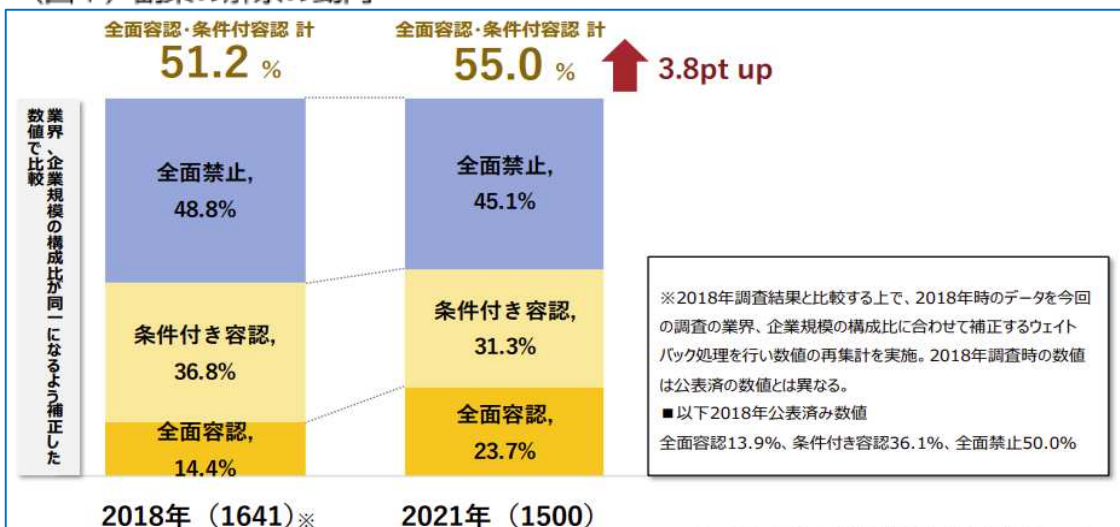
シニア世代のセカンドキャリア支援に携わって四半世紀になる。多くは首都圏大企業出身者で商社やメーカーを卒業した方々を対象としてきた。これまでに支援した方々は、約2000名を超える。ほとんどが中堅・中小企業に転身された。厳しい就活を突破しても新たな環境で活躍できる人とそうでない人がいる。具体的には、転身後のマインドチェンジが不十分で、本来の実力が発揮できず、志半ばで撤退（退職）するような事例だ。長年大企業のピラミッド組織の中で生きてきた企業戦士に、主戦場が変わっても転身先では当然のように戦果を期待する。しかしながらそれがなかなか難しい。終身雇用の枠組みの中で、いつ、どうやってマインドチェンジを図るのか。いわゆる定年準備セミナー等で急に変身できないことだけは確かだ。

副業（兼業）解禁の現状

働き方改革の一環として副業（兼業）を認め、労働者の多様なキャリア形成や円滑な労働移動の手段として、近年副業（兼業）を推進する動きが活発である。2018年、厚生労働省がモデル就業規則を改定。一部に副業禁止を認める条件を残してはいる。従来の常識を塗り替え副業を「原則禁止するもの」から「原則禁止すべきではないもの」へと歴史的な大転換が図られた。

図1は、副業元年といわれる2018年と3年後の2021年時点での副業解禁の動向調査である。2021年の調査によれば、全面容認と条件付容認の合計では3.8ポイント上昇。他方、45.1%の企業は、全面禁止を維持している。全面禁止の主な理由は、長時間労働による健康面のリスクや労務管理の煩雑さ、本業への悪影響を指摘している企業が多い。

(図1) 副業の解禁の動向



引用：パーソル総合研究所 第二回副業の実態・意識に関する定量調査 <https://tinyurl.com/2g7nhcmd>

この3年間で社員に副業を認める企業は広がりつつある。他方、副業を今後も容認しないという企業もあり、副業解禁は夫々の企業の特性により賛否両論というのが現状のようだ。

副業（兼業）をした人の動機

副業（兼業）に法的な定義は今のところない。本稿では、「一般的に収入を得るために携わる本業以外の仕事」（中小企業庁「兼業・副業を通じた創業・新事業創出に関する調査事業研究会提言（2017）」）を定義としたい。本業を持つ個人が副業（兼業）を行う動機は、副収入目的が上位を占める。（図2）この傾向は2018年以前から変わっていない。しかしながら、4位に「自分が活躍できる場を広げたいから」、5位「本業では得ることができない新しい知見やスキル経験を得たいから」が3年前より上昇。6位以下も自身の職業生活の充実やキャリア形成に関係する動機もみられる。

図2 副業動機

副業者 n=1703 ※聴取方法：あてはまる－あてはまらない 5段階尺度

順位	副業動機	あてはまる・計 (%)	2018年順位
1位	副収入（趣味に充てる資金）を得たいから	70.4	→ 1位
2位	現在の仕事での将来的な収入に不安があるから	61.2	→ 2位
3位	生活するには本業の収入だけでは不十分だから	59.8	→ 3位
4位	自分が活躍できる場を広げたいから	50.0	↑ 5位
5位	本業では得ることが出来ない新しい知見やスキル、経験を得たいから	48.9	↑ 6位
6位	副業で好きなことをやりたいから	48.2	↓ 4位
7位	現在の職場で働き続けることができるか不安があるから	46.7	↑ 8位
8位	様々な分野の人とつながりができるから	45.4	↑ 9位
9位	会社以外の場所でやりがいを見つけたいから	45.4	↓ 7位
10位	時間のゆとりがあるから	45.1	↑ 15位

引用：パーソル総合研究所 第二回副業の実態・意識に関する定量調査 <https://tinyurl.com/2g7nhcmd>

本稿では、自らのキャリア形成や職業生活に前向きな理由で副業（兼業）に携わる個人に着目したい。積極的な動機をもつ個人にとって副業（兼業）は、個人の自己成長や中高年期のマインドチェンジを促進させるのではないだろうか。次の調査（図3）から考察したい。

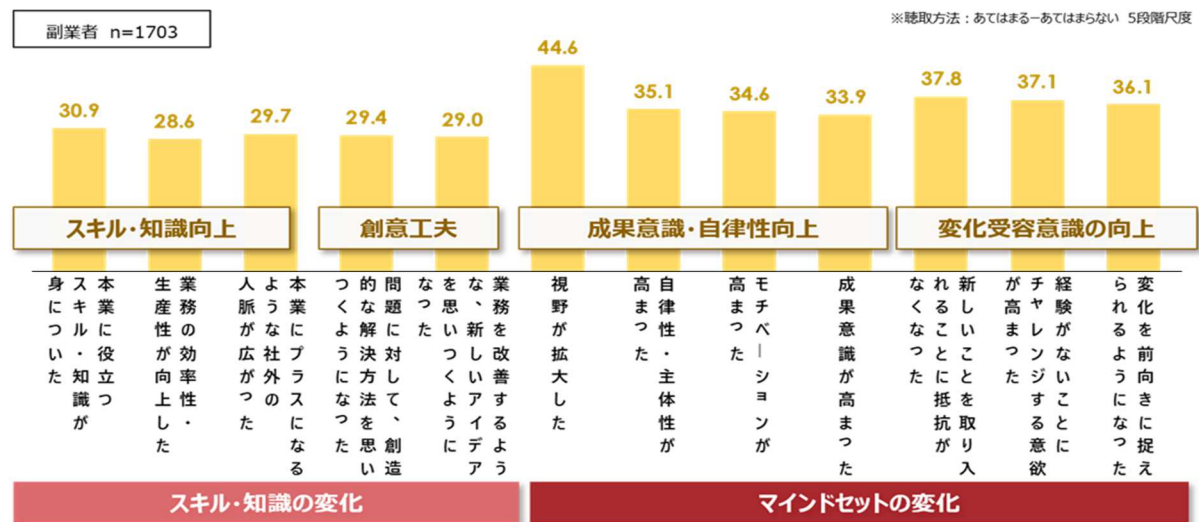
副業（兼業）による職業意識の変化

実際のところ、副業（兼業）は個人や本業にどのような影響を与えたのだろうか。（図3）まず副業経験者の44.6%が「視野が拡大した」と答え、次に「新しいことを取り入れることに抵抗がなくなった」37.8%、「経験がないことにチャレンジする意欲が高まった」37.1%、「変化を前向きに捉えられるようになった」36.11%と答えている。これらの回答は、変化の激し

い今日の社会情勢や長寿化による職業人生の長期化を乗り切るためにプラスに働く。広い視野で、柔軟に変化対応するマインドが、これからの時代には必須といえるからだ。続いて「自律性、主体性が高まった」35.1%、本業への「モチベーションが高まった」34.6%、「成果意識が高まった」33.9%という回答が続く。

成果意識や自律性、主体性の向上は、本業だけでなく定年前後のセカンドキャリア移行時にも大いに役立つ。このように副業（兼業）には職業能力の向上やマインドチェンジにプラスにつながる一定の影響がある。副業（兼業）がもたらす個人の心境の変化や新たな視座が、セカンドキャリアに向けたマインドチェンジを牽引する可能性は大いにありと結論づけたい。

図3 副業による本業へのプラスの影響



引用：パーソル総合研究所 第二回副業の実態・意識に関する定量調査 <https://tinyurl.com/2g7nhcmd>

副業とプロボノの違い

副業（兼業）と同様に、本業を持ちながら職業上のスキルや専門知識を活用したボランティア活動であるプロボノも昨今注目されている。プロボノとは“公共善のために”を意味する「Pro Bono Publico」（プロボノパブリコ）を語源としている。プロボノ活動をしている個人は、若年層からシニア層まで年齢層は幅広く、彼等をプロボノワーカーと呼ぶ。プロボノワーカーの本業や専門性は、ビジネス系に限らずデザイナーや IT エンジニア、フリーランス、公務員、など多彩である。筆者もプロボノを何度か経験し、その都度何らかの学びや気づきを得てきた。

中間支援団体の役割

プロボノの多くは、中間支援団体によるコーディネートから始まる。中間支援団体は、プロボノ活動をしたい人とプロボノワーカーの支援を受けたい NPO 法人や地域団体をマッチングし、短期プロジェクトを発足させる。通常 5 名前後のプロボノワーカーでチームを編成し、支援先の課題解決に向けた作業を行う。具体的な成果物も事前に決めた期間内に提出する。プロボノワーカーの平均的な仕事時間は、週 5 時間程度。ほぼ副業の平均稼働時間と同じ水

準。原則として報酬のないボランティアなので、副業禁止の企業社員でも参加できる。

マインドチェンジに効果的なプロボノの仕組

中間支援団体が発足させるプロジェクトは、通常3か月程度の短期間が多い。プロジェクトメンバーは多彩なキャリアと個性の集まりとなり、お互い初対面の場合も多々ある。当然ながらプロボノワーカーの間に上下の関係はない。お互いをよく知らないまま、チームメンバー同士で成果物の完成に向けて意見を交わす。社内の会議とは全く違う空気の中で、自分のスキルや専門知識を抛り所に、プロジェクトに貢献しなければならない。さながら他流試合に来たような感覚になる。

プロボノワーカーへの依頼内容

成果物は、マーケティングや事業戦略、事業課題解決のための提案、HP作成や会社案内、各種資料の作成等多岐にわたる。便宜上、チームリーダーやファシリテーターなどの役割は決める。会社組織のような序列も権威もない中で、リーダーシップを発揮するのは容易ではない。メンバーの様々な意見から本質を抽出し、合意形成を繰り返しながら成果物を仕上げなければならないからだ。

シニア人材にとってのプロボノ効果

副業同様、プロボノもシニア人材にとって、学びと視野を広げてくれる機会となるだろう。例えば、若いチームメンバーの自由な発想に感心しながら自分の固定概念に気づかされる。あるいは自分の専門知識や経験が役に立ち、成果物への貢献に繋がれば素直にうれしい。時には議論で対立することもあるが、そこからどう突破するかに学びがある。本業の組織文化にどっぷり浸かっている自分を発見できるかもしれない。このような体験は、本業だけの職業経験ではなかなか得られない可能性が高い。

おわりに

人はいつもとは違う場所に行き、いつもとは違う話を聞き、いつもとは違う人と話すことで刺激を受ける。緊張感も相まってしばらく使っていなかったマインドにスイッチが入るのではないだろうか。個人差があるものの副業やプロボノには、そうした効用が期待できる。長寿化による職業人生の長期化はすでに顕在化している。ファーストキャリアの生き方や価値観のままでは、セカンドキャリアはうまくいかない。シニアの自律的なキャリア形成の手段として、副業（兼業）やプロボノに今後も注目していきたい。

引用：パーソル総合研究所 第二回副業の実態・意識に関する定量調査（図1～3）

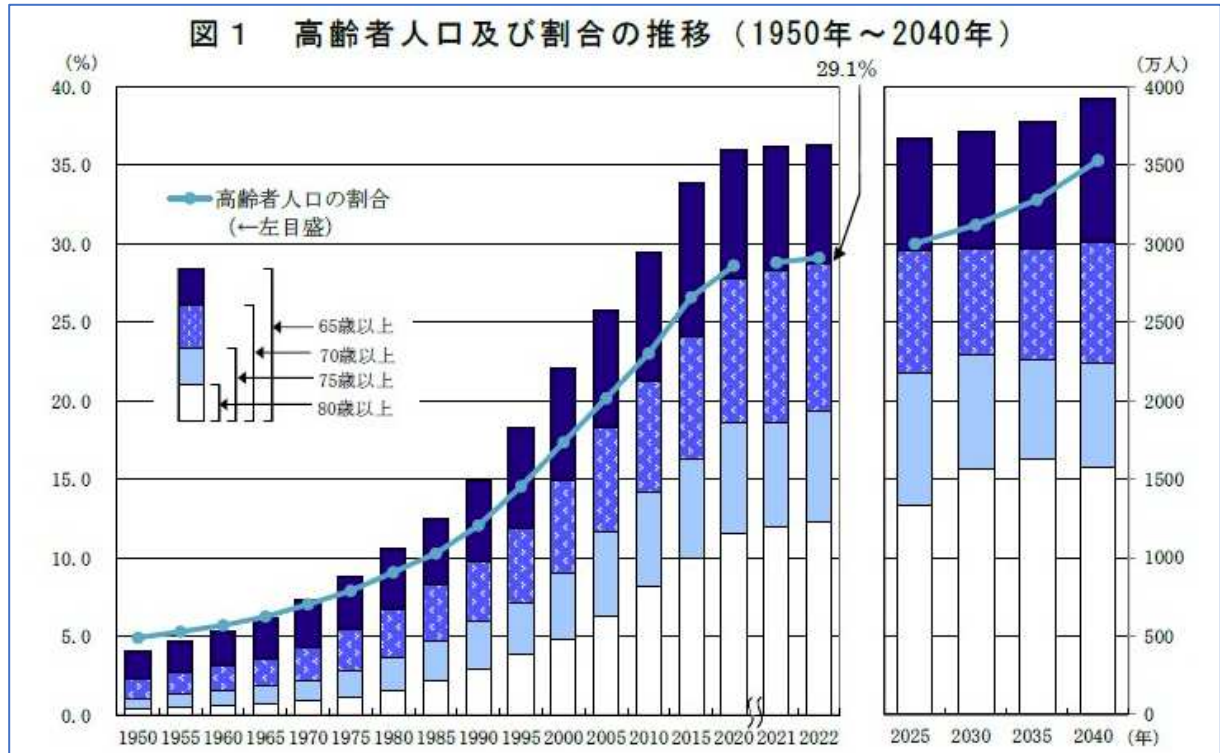
<https://rc.persol-group.co.jp/thinktank/data/sidejob2.html>

参考文献：パラレルキャリアをはじめよう 石山恒貴 著（ダイヤモンド社）

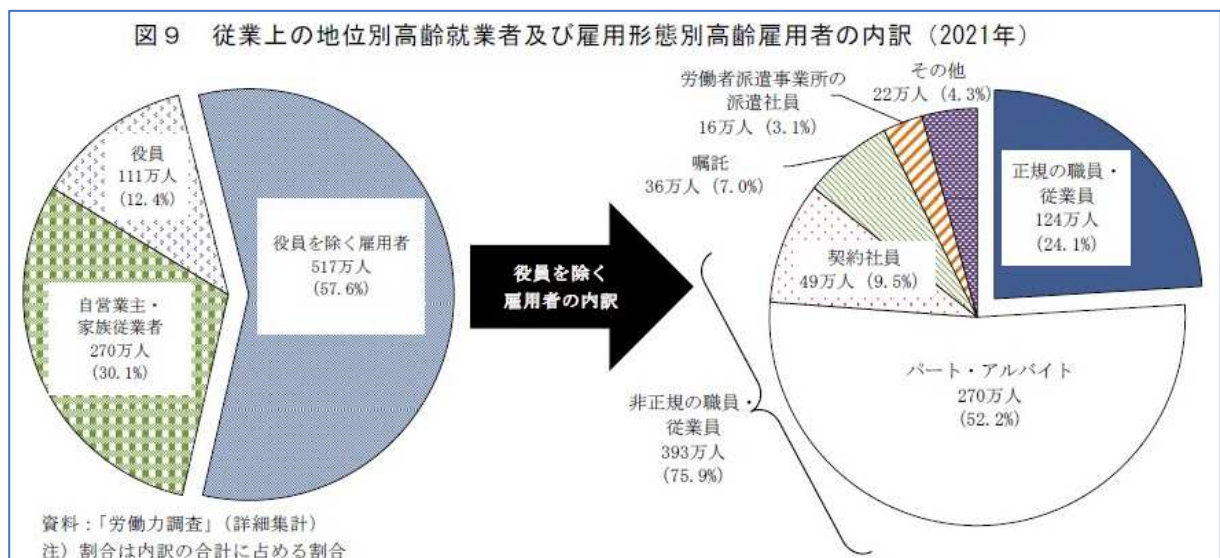
4. 解説：日本の高齢者の姿

総務省統計局が「敬老の日」（9月19日）を迎えるに当たって、発表した資料 <https://tinyurl.com/2j5fye3l> による我が国の高齢者(65歳以上)の姿は以下の通りである。

- 総人口が減少する中で、高齢者人口は増加し、2022年現在、3,627万人(総人口の29.1%)となっている。今後10年は80歳以上の高齢者が増加すると見込まれている。



- 高齢者の就業者数は18年連続で増加し、909万人(総就業者数の13.5%)と過去最多となっている。業種でみると、「卸売業、小売業」や「農業、林業」などで多い。
- 高齢者の就業形態の過半は非正規の職員・従業員で、10年前に比べ225万人増加し、その主な理由は、男女とも「自分の都合のよい時間に働きたいから」が最多となっている。



5. Blog 仕組みの群像：地方はどこへ行くのか 衰退する地方

新型コロナ第7波のピークが過ぎた2022年9月9日～9月13日にかけて田舎(徳島)に帰省した。プロ(漁師)を超える釣り師の甥っ子が鳴門海峡で釣った美味しい魚(アコウ、ハマチ)を食しつつも、今年もまた、地方の実態を、地方創生の難しさを知り、今後、地方はどうなるのかと思いつつ、帰省記としてブログにアップしました。

▼Blog 仕組みの群像：地方はどこへ行くのか 衰退する地方

<https://shikumi-gunzo.hatenablog.com/>

6. 「Japa 新型コロナウイルス感染症特設コーナー」からの pickup 情報

<https://japa-fellowlink.wixsite.com/website-2>

▼<新型コロナ>東京都の時短命令を違法とする判決が確定 飲食チェーン側が控訴取り下げ
2022年8月16日 20時34分 <https://www.tokyo-np.co.jp/article/196289>

▼一度決めたら変えられない 日本で続くコロナ対策の失敗 2022年8月24日 Wedge ONLINE
<https://tinyurl.com/2zhqoken>

▼コロナ禍で放置された「中高年ひきこもり」60万人に増殖、老いた親に限界が来たらどうなる？迫る日本壊滅のタイムリミット 2022年9月13日 <https://tinyurl.com/2jv69y75>

7. 読者の声

[読者の声1] 昭和は遠くなりにはけり 第2話 赤羽町編(王子区 いまは北区) その10
餅つき

餅つきもまた、年中行事だ。ただ、都会ではほとんど餅つきは見られない。田舎の標準家屋は台所の広い家が多く、餅つきがしやすくなっている。赤羽にいたときは、両親の実家や、親戚、知人から送られてくるので、これで十分間に合うのだ。

耕太が5歳の時の、杉戸での餅つき風景は典型的で印象深い。

つく人、のす人、ふかす人の連携で成り立っている。この3者がうまく呼吸をあわせることが肝要なのだ。調子がそろっているので、みても爽快な気持ちになれる。そこには臼で杵を使ってぺったんぺったん衝く人に、手に水をつけながらこねる人の息がぴったり合っていないとてはならない。調子が乱れれば、練る人の手を打ってケガをさせてしまう。だから、みんなそろっての連携プレイだ。

打立ての餅を、まずは手のひらで、団子状にまるめて、餡子にまぶすのが、あんころ餅。これが待ち遠しい、美味しく楽しみながら馳走になる。あんころ餅は、この瞬間しか食べられない。そこに価値がある。

戦後、中学生のとき、我が家で餅つきをやった。耕太はつく人をやった。勿論楽しみな、あんころ餅をたべた。

紀元二千六百年

昭和 15 年は、邦暦紀元二千六百年である。日本はこの年を盛大に祝って、大祝賀会を全国的に展開した。父は鉄道省の大臣官房へ転任したところで、宮城前の祝賀会に招待された。明日がその日という夜にとんでもないハプニングをしでかしてしまった。母の招待券を耕太がうかつにも破ってしまったのだ。母が入浴している間に、耕太は一人茶の間で紙飛行機を飛ばして遊んでいた。鏡台の上に置かれた招待券の意味が分からず、破いてしまったのだ。母の「あれっ！」という叫びにも似た声に、びっくりした。事情を聴いたが、後の祭りだ。

母も言わなかったのは落ち度というわけで、和解した。

結局、当日は父だけが式典に出た。母と耕太は上野駅で時間を決めて待ち合わせをした。上野広小路には浅草発の花電車が夕刻暗くなったころ通るのだ。父が見えるとそろって広小路の中ほどにあるすき焼き屋へ行った。ここも満員でやっとの思いで座れた。

駅へ行くと、これを見ようという、群衆が押し寄せていた。そして、世紀の花電車を見ようと、日の丸の小旗と提灯を手に、いまかいまかと高まる期待感で熱気が立ち込めていた。花電車の影がみえたとともに「来たぞー」と声を張り上げた。大人でも無邪気なものだと思った。2 両連結の花電車が、こうこうと光り耀いて走っていく。

そして去ったかと思うと、次の電車がやってきて、歓喜の声は一段と高まった。二つ目が行ってしまおうと、「ほーっ」と大きなため息になった。旗を振る手を休めて茫然とした空気が一瞬襲った。興奮状態が収まると一斉に引き上げた。駅の階段は身動きが取れないほどの混雑さだ。父は羽織で下駄履きだ。その下駄の鼻緒が切れた。一瞬困った父は元いた職場、駅内にある上野車掌区へと下駄を片方手にして行った。室内に入ると顔なじみの助役さんが二人いて、応急にすげ替えをしてくれた。

(作詞・作曲家 高橋育郎)

8. Japa 及び連携団体からのご案内

▼第 13 回 Japa フォーラムの開催報告の HP 掲載

2022 年 9 月 21 日に開催した第 13 回 Japa フォーラムの報告を当協会の HP にアップしました。論点提起の説明に使用した資料もアップしています。<https://www.japa.fellowlink.jp/japa>

- ・ 論点提起：地域創造的アプローチによる鳥獣害対策－農地・里山林の活用を中心に－
弘重 穰 大磯町産業観光課産業振興係長、東京農工大学博士(農学)
近年、イノシシやシカなどによる農業被害が全国的に問題となっている。これは農地や里山林の人間による活用が低下したことによって、野生鳥獣にとって餌資源を獲得しやすい生存有利な環境が増加したことによって原因の一端があると考えられている。そこで神奈川県大磯町では、「地域創造的アプローチによる鳥獣害対策」

を掲げた取り組みを進めている。これは、農地や里山林等の地域資源を活用し、新たな価値を創造する形で鳥獣害対策を進め、地域活性化を目指すものである。

▼連携団体「一般社団法人日本シニア起業支援機構（J-SCORE）」からのセミナーのご案内

- 名称：リスクマネジメントセミナー「情報化時代の経営戦略（攻めと守り）
～変化の激しい時代のリスクマネジメント～」
- 日時：同じ内容を2回行います。どちらかご都合の良い方にご参加ください。
 - ◆第一回目：2022年10月6日（木）13:30～15:30（受付開始13:15～）
 - ◆第二回目：2022年10月6日（木）19:00～21:00（受付開始18:45～）
- 詳細及び申し込みは、下記サイトページにてご確認の上、お申し込み下さい。
<https://j-score.or.jp/archives/works-category/202209-1>

▼Japaの会員募集

Japaは、会員[正会員、一般会員]、連携団体を随時募集しています。

※ 正会員：入会金1万円、年会費1万円 一般会員：年会費3千円

お問い合わせ先：Japa事務局 info@japa.fellowlink.co.jp

9. つぶやき（編集後記に代えて）

先日、EV充電スタンドで充電中の特斯拉車のオーナーと雑談した。車内を見せてもらうと、ダッシュボードにはエンジン車に普通にあるものが何もない。シンプルそのもの。エンジンがなく、電池が床下にフルフラットに置かれているため、重心が低く、路面に張り付くように走るとのこと。レベル3の車であるが、高速道路ではほとんどハンドルから手を離しても問題なかったとのことなので、レベル4に近いとこまで来ているのだと思われる。すべての操作がスマホからでき、まさに「走るスマホ」である。ボディも昔はアメリカ仕様でひどかったが、見せてもらった車は特斯拉の上海工場製でもものすごく良くなっているとの評価であった。改めて、EVの進歩・革新性、イーロン・マスク(Forbes2022年版世界長者番付第1位)の凄さを実感した。電気とインターネット環境があれば、どこでも「クルマ」が動き、ヒト・モノを運ぶ。空には、「空飛ぶクルマ」(ドローン)が飛んでいる。確実に、そんな光景が近くまで来ている。日本発の“ちむどんどん”するような構想力・創造力・経営力等々を期待したいところだが、・・・。

編集発行人：Japa 日本専門家活動協会 代表理事 芝原靖典

問合せ・連絡先：info@japa.fellowlink.co.jp

発行元：Japa 日本専門家活動協会 <https://www.japa.fellowlink.jp/>

Copyright © 2022 Japa 日本専門家活動協会